

平成 27 年第 1 回市議会定例会 一般質問通告（要旨）

平成 27 年 3 月 9 日（月）

1 大石 和央 議員

1	件名 福祉総合相談支援について
	(1) 健康福祉部における専門監の配置及び社会福祉協議会への幹部職員派遣について、その職員の職務と権限、それらの目的と効果。
	(2) 生活困窮者支援について、どのような体制でどのように取り組んでいくのか。
	(3) 福祉総合相談支援体制の構築について、多重・複合的な事案を解決するための入口として、行政主体のスキームを確立すべきと考えるが、基本姿勢を伺う。
2	件名 環境放射能調査体制の見直しに関する問題提起
	(1) 浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査は、「浜岡原子力発電所の安全確認等に関する協定書」に基づき実施されてきた。放射能モニタリングが見直しされたが、手続き及び意思決定は妥当か。
	(2) 放射能モニタリングの県と中電のダブルチェック体制の変更であり、これは安全協定書に抵触しないか市長の見解を求める。
	(3) 10 km 圏内 (EPZ) と 10 km 以遠 (UPZ) のモニタリングについては、実施する根拠規定が異なるものと考えられる。そもそも 10 km 以遠の規定は何か。
3	件名 片浜小学校の統合について
	(1) 統合を平成 29 年度に設定したのは、これまで議会に説明してきた時期と異なるのではないか。経緯と理由についてお聞きする。
	(2) 片浜地区の皆さんには、平成 29 年度の統合を了承したのか。

2 中野 康子 議員

1	件名 介護の現状と課題
	(1) 第 5 期介護保険事業を総括して、介護の現状と課題をどう捉えているか。普及が遅れている介護サービスはなにか。
	(2) 第 6 期介護保険事業の保険料額・改定率はいくらか。また、県内他市と比較してどんな位置づけとなるか。
	(3) 介護報酬の改定に伴い、市内の介護保険施設計画にどんな影響があるか。

3 平口 朋彦 議員

1	件名 「総合教育会議」の設置や「教育行政」大綱の策定、「新教育長」ポスト新設などがもたらす市の『教育再生』は、地域との密接な関わり合いを取り戻し、更なる人材を育成できるか	
	(1)	地域と学校との密接な関わり合いと信頼を再び取り戻す事こそ優先されるものであると考える。現在のままでは断続的な部分が多少なりともある事は否めない。地域が更に深く関わり合いを持てる具体的な案があるのか。
	(2)	政治的中立性や安定性、継続性を担保するため専権事項が設定されているが、長は「任命、罷免」の大権を有している。首長の過度な介入を忌避するために、市独自で必要なルールの明文化をされるつもりがあるか。
	(3)	国際競争力を磨く上で必要不可欠な経済金融教育を取り入れる事による恩恵は大きく、牧之原の子どもたちの将来に必ずや寄与するを考える。検討する考えはあるのかをお聞きする。
2	件名 低調に推移している昨今の国政及び地方選挙の投票率について、市の見解と投票率の向上に寄与する具体的なアイデアや取り組みは	
	(1)	市として現在の投票率への見解は。また殊更に投票率アップを促すかのような当該質問についてはどのように感じられたか。
	(2)	現在、投票率の向上のために取り組まれている事はどういったものがあるか。
	(3)	市民の生活圏域内での動線を把握し、より簡便に投票して戴ける方法など模索しているものはあるか。また新たな促進策など研究、検討しているものがあればお聞きしたい。

4 大石 健司 議員

1	件名 「公共施設マネジメント基本方針」について	
	(1)	老朽化した公共施設の維持、管理、経営について「市民の納得度の高い計画づくりを目指す」ということだが、現時点で市の保有する公共施設に市民は「納得」していると考えるか。
	(2)	今後、牧之原市単独では「新たな公共施設は建設しない」という認識は正しいか。
	(3)	観客席付きのスポーツ施設や 500 人以上収容の文化ホールの新設や大規模改修の要望は根強い。観光客誘致や若年層、子育て世代の人口流出防止策と、このマネジメント推進との整合性は。
2	件名 自然災害時における「被災地の復旧対応」について	
	(1)	静波海岸の漂着ゴミ問題について、2月 23 日付で国が「災害」と認定し、県に対して復旧費の交付が決まった。被災後半年後の「認定」をどう受け止めるか。

	(2)	今後、同様の自然災害の発生に備えて、12月議会で行政内の横のつながり、連携を要請したが、その後の進展は。
	(3)	行政が市民を巻き込んで「ボランティア課（仮称）」の新設や民間組織のまとめ役や窓口となることはできないのか。
3	件名 新年度の「ふるさと納税推進事業」について	
	(1)	2月までの8カ月で寄付申込が2050件、申込金額は2300万円を超えたという。新年度のさらなる伸長のため、「1人年間1回、1万円のみ」という現行規定を撤廃しては？
	(2)	寄附者に対する新年度のプレゼントの数や内容に変化はあるか。
	(3)	初年度の約2500万円は最終的に、何にどう使ったことにするのか。いつ、どのように公表するのか。

5 村田 博英 議員

	件名 これからのまちづくりと牧之原市の観光開発について問う	
1	(1)	市の重点施策、高台開発プロジェクトはどのようなものか、また特区構想について考えを伺う。
	(2)	富士山静岡空港新幹線新駅を実現させるための更なる仕掛けは、御前崎港の活性化を含めビジョンを伺う。
	(3)	観光協会との連携について。

平成 27 年 3 月 10 日 (火)

6 藤野 守 議員

	件名 原発再稼働の問題について
1	(1) 福島原発のような事故を起こさせない体制整備ができない限り原発の再稼働はありえない。市長の見解を伺う。
	(2) 原子力安全協定は浜岡原発 31km 圏内の市町までの拡大は当然と考える。市長の見解を伺う。
	(3) 市では原子力防災訓練を実施した。しかし、現実的な避難方法や安全の保障がない中での浜岡原発の再稼働はあり得ないと考える。市長の見解を伺う。
2	件名 姉妹都市による地域経済の活性化を
	(1) 牧之原市の姉妹都市協定での交流の主旨、目的は何か。
	(2) 姉妹都市提携による成果はどのようなものがあったか。
	(3) 経済的効果を図るために物品の販路拡大等の体制は考えられないか。